

令和7年度佐渡市国民健康保険特別会計予算

令和7年度佐渡市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,562,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和7年 2月28日 提出 佐 渡 市 長 渡 辺 竜 五

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		876,277
	1 国民健康保険税	876,277
2 一部負担金		2
	1 一部負担金	2
3 使用料及び手数料		500
	1 手数料	500
4 国庫支出金		1
	1 国庫補助金	1
5 県支出金		4,249,562
	1 県負担金	4,249,561
	2 財政安定化基金支出金	1
6 財産収入		11
	1 財産運用収入	11
7 繰入金		433,630
	1 一般会計繰入金	433,629
	2 基金繰入金	1
8 繰越金		1
	1 繰越金	1
9 諸収入		2,016
	1 延滞金加算金及び過料	2,003
	2 受託事業収入	1
	3 雑入	12
歳 入	合 計	5,562,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		76,642
	1 総務管理費	61,086
	2 徴税費	15,110
	3 運営協議会費	272
	4 趣旨普及費	174
2 保険給付費		4,192,850
	1 療養諸費	3,622,203
	2 高額療養費	557,603
	3 移送費	40
	4 出産育児諸費	7,504
	5 葬祭諸費	5,500
3 国民健康保険事業費納付金		1,213,289
	1 医療費給付費分	775,149
	2 後期高齢者支援金等分	330,488
	3 介護納付金分	107,652
4 保健事業費		68,196
	1 特定健康診査等事業費	58,329
	2 保健事業費	9,867
5 基金積立金		11
	1 基金積立金	11
6 公債費		300
	1 公債費	300
7 諸支出金		7,212
	1 償還金及び還付加算金	7,211
	2 繰出金	1

款	項	金 額
8 予備費		3,500
	1 予備費	3,500
歲 出	合 計	5,562,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	876,277	938,376	△ 62,099
2 一部負担金	2	4	△ 2
3 使用料及び手数料	500	550	△ 50
4 国庫支出金	1	2	△ 1
5 県支出金	4,249,562	4,061,771	187,791
6 財産収入	11	2	9
7 繰入金	433,630	417,264	16,366
8 繰越金	1	1	0
9 諸収入	2,016	2,030	△ 14
歳入合計	5,562,000	5,420,000	142,000

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総 務 費	76,642	73,788	2,854
2 保険給付費	4,192,850	3,996,279	196,571
3 国民健康保険事業費納付金	1,213,289	1,261,313	△ 48,024
4 保健事業費	68,196	76,561	△ 8,365
5 基金積立金	11	2	9
6 公 債 費	300	300	0
7 諸支出金	7,212	8,257	△ 1,045
8 予 備 費	3,500	3,500	0
歳 出 合 計	5,562,000	5,420,000	142,000

(単位：千円)

[illegible]

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国民健康保険税	876,277	938,376	△ 62,099
1 国民健康保険税	876,277	938,376	△ 62,099
1 一般被保険者国民健康保険税	876,274	938,369	△ 62,095
2 退職被保険者等国民健康保険税	3	7	△ 4
2 一部負担金	2	4	△ 2
1 一部負担金	2	4	△ 2
1 一般被保険者一部負担金	2	2	0
× 退職被保険者等一部負担金	0	2	△ 2
3 使用料及び手数料	500	550	△ 50
1 手数料	500	550	△ 50
1 督促手数料	500	550	△ 50
4 国庫支出金	1	2	△ 1
1 国庫補助金	1	2	△ 1
1 社会保障・税番号制度システム 整備費補助金	1	1	0

(単位：千円)

節		説	明
区	分 金 額		
1 医療給付費分現年課税分	533,716	医療給付費分現年課税分	533,716
2 医療給付費分滞納繰越分	13,925	医療給付費分滞納繰越分	13,925
3 後期高齢者支援金分現年課税分	241,362	後期高齢者支援金分現年課税分	241,362
4 後期高齢者支援金分滞納繰越分	6,274	後期高齢者支援金分滞納繰越分	6,274
5 介護納付金分現年課税分	78,376	介護納付金分現年課税分	78,376
6 介護納付金分滞納繰越分	2,621	介護納付金分滞納繰越分	2,621
1 医療給付費分滞納繰越分	1	医療給付費分滞納繰越分	1
2 後期高齢者支援金分滞納繰越分	1	後期高齢者支援金分滞納繰越分	1
3 介護納付金分滞納繰越分	1	介護納付金分滞納繰越分	1
1 現年分	1	一般被保険者一部負担金現年分	1
2 滞納繰越分	1	一般被保険者一部負担金滞納繰越分	1
1 督促手数料	500	国保税督促手数料	500
1 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	1	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	1

(款) 4 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
× 災害臨時特例補助金	0	1	△ 1
5 県支出金	4,249,562	4,061,771	187,791
1 県負担金	4,249,561	4,061,770	187,791
1 保険給付費等交付金	4,249,561	4,061,770	187,791
2 財政安定化基金支出金	1	1	0
1 財政安定化基金交付金	1	1	0
6 財産収入	11	2	9
1 財産運用収入	11	2	9
1 利子及び配当金	11	2	9
7 繰入金	433,630	417,264	16,366
1 一般会計繰入金	433,629	417,263	16,366
1 一般会計繰入金	433,629	417,263	16,366
2 基金繰入金	1	1	0

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
	金 額		
1 保険給付費等交付金（普通交付金）	4,179,846	保険給付費等交付金（普通交付金）	4,179,846
2 保険給付費等交付金（特別交付金）	69,715	保険者努力支援制度交付金	30,776
		特別調整交付金	1,519
		都道府県繰入金	17,418
		特定健診等負担金	20,000
		前年度実績精算交付金	2
1 財政安定化基金交付金	1	財政安定化基金交付金	1
1 利子	11	国民健康保険事業財政調整基金利子	11
1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	161,468	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	161,468
2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	95,320	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	95,320
3 未就学児均等割保険税繰入金	1,164	未就学児均等割保険税繰入金	1,164
4 職員給与費等繰入金	75,612	職員給与費等繰入金	75,612
5 産前産後保険料繰入金	556	産前産後保険料繰入金	556
6 出産育児一時金等繰入金	5,000	出産育児一時金繰入金	5,000
7 財政安定化支援事業繰入金	94,509	財政安定化支援事業繰入金	94,509

(款) 7 繰入金

(項) 2 基金繰入金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 財政調整基金繰入金	1	1	0
8 繰越金	1	1	0
1 繰越金	1	1	0
1 繰越金	1	1	0
9 諸収入	2,016	2,030	△ 14
1 延滞金加算金及び過料	2,003	2,004	△ 1
1 一般被保険者延滞金	2,000	2,000	0
2 退職被保険者等延滞金	1	1	0
3 一般被保険者加算金	1	1	0
4 過料	1	1	0
× 退職被保険者等加算金	0	1	△ 1
2 受託事業収入	1	1	0
1 特定健康診査等受託料	1	1	0
3 雑入	12	25	△ 13
1 一般被保険者第三者納付金	1	1	0
2 一般被保険者返納金	1	1	0
3 雑入	10	21	△ 11

(単位：千円)

節		説	明
区	分 金 額		
1 財政調整基金繰入金	1	国民健康保険事業財政調整基金繰入金	1
1 繰越金	1	前年度繰越金	1
1 一般被保険者延滞金	2,000	一般被保険者延滞金	2,000
1 退職被保険者等延滞金	1	退職被保険者等延滞金	1
1 一般被保険者加算金	1	一般被保険者加算金	1
1 過料	1	過料	1
1 特定健康診査等受託料	1	特定健康診査等受託料	1
1 一般被保険者第三者納付金	1	第三者加害による損害賠償金	1
1 一般被保険者返納金	1	不正利得による返納金	1
1 雑入	10	雇用保険料納付金	10

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	76,642	73,788	2,854	520		76,122	
1 総務管理費	61,086	62,294	△ 1,208	520		60,566	
1 一般管理費	58,212	58,927	△ 715	520		57,692	
2 連合会負担金	2,874	3,367	△ 493			2,874	
2 徴税費	15,110	11,011	4,099			15,110	
1 賦課徴収費	15,110	11,011	4,099			15,110	
3 運営協議会費	272	313	△ 41			272	
1 運営協議会費	272	313	△ 41			272	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	1,622	◎ 人件費・一般管理費	46,234
		会計年度任用職員報酬	1,622
2 給料	21,596	一般職給料 5人	19,367
		会計年度任用職員給料	2,229
3 職員手当等	16,000	一般職手当	14,458
		会計年度任用職員手当	1,542
4 共済費	6,890	一般職共済費	5,910
		会計年度任用職員共済費	829
8 旅費	149	社会保険料	119
		労災保険料	5
10 需用費	895	雇用保険料	27
		費用弁償（会計年度任用職員通勤費）	126
11 役務費	1,906	◎ 一般管理費	11,978
		普通旅費	23
12 委託料	7,437	消耗品費	540
		印刷製本費	355
13 使用料及び賃借料	1,206	通信運搬費	1,906
		給付事務共同電算処理委託料	3,907
		国保情報データベース保守委託料	304
18 負担金補助及び交付金	511	柔整療養費支給適正化共同電算処理委託料	519
		高額療養費支給関連共同電算処理委託料	271
		国保情報集約システム運用業務委託料	1,075
		レセプト二次点検共同電算処理委託料	977
		資格確認書作成共同電算処理委託料	384
		国保資格システム使用料	1,206
		オンライン資格確認システム等運営負担金	511
18 負担金補助及び交付金	2,874	◎ 連合会負担金	2,874
		国保連合会第1種負担金	2,873
		求償事務受益者負担金	1
10 需用費	3,454	◎ 賦課徴収費	15,110
		消耗品費	42
11 役務費	3,552	印刷製本費	3,412
		通信運搬費	2,921
12 委託料	5,849	手数料	631
		国保税賦課委託料	5,109
13 使用料及び賃借料	2,255	国保税課税台帳電子化委託料	130
		市税等収納事務委託料	610
		国保税システム使用料	2,255
1 報酬	160	◎ 運営協議会費	272
		国保運営協議会委員報酬	160
8 旅費	62	費用弁償	62
		消耗品費	50
10 需用費	50		

(款) 1 総務費

(項) 4 趣旨普及費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 趣旨普及費	174	170	4			174	
1 趣旨普及費	174	170	4			174	

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
金	額		
10 需用費	174	◎ 趣旨普及費	174
		消耗品費	174

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 保険給付費	4,192,850	3,996,279	196,571	4,179,846		5,000	8,004
1 療養諸費	3,622,203	3,451,611	170,592	3,622,203			
1 一般被保険者療養給付費	3,567,832	3,397,904	169,928	3,567,832			
2 一般被保険者療養費	41,369	40,242	1,127	41,369			
3 審査支払委託料	13,002	13,435	△ 433	13,002			
×退職被保険者等療養給付費	0	25	△ 25				
×退職被保険者等療養費	0	5	△ 5				
2 高額療養費	557,603	531,124	26,479	557,603			
1 一般被保険者高額療養費	557,303	530,764	26,539	557,303			
2 一般被保険者高額介護合算療養費	300	350	△ 50	300			
×退職被保険者等高額療養費	0	5	△ 5				
×退職被保険者等高額介護合算療養費	0	5	△ 5				
3 移送費	40	40	0	40			
1 一般被保険者移送費	40	40	0	40			
4 出産育児諸費	7,504	7,504	0			5,000	2,504
1 出産育児一時金	7,504	7,504	0			5,000	2,504
5 葬祭諸費	5,500	6,000	△ 500				5,500
1 葬祭費	5,500	6,000	△ 500				5,500

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	3,567,832	◎ 一般被保険者療養給付費 一般被保険者療養給付費	3,567,832 3,567,832
18 負担金補助 及び交付金	41,369	◎ 一般被保険者療養費 一般被保険者療養費	41,369 41,369
12 委託料	13,002	◎ 審査支払委託料 診療報酬審査支払委託料	13,002 13,002
18 負担金補助 及び交付金	557,303	◎ 一般被保険者高額療養費 一般被保険者高額療養費	557,303 557,303
18 負担金補助 及び交付金	300	◎ 一般被保険者高額介護合算療養費 一般被保険者高額介護合算療養費	300 300
18 負担金補助 及び交付金	40	◎ 一般被保険者移送費 一般被保険者移送費	40 40
11 役務費	4	◎ 出産育児一時金 支払手数料 出産育児一時金	7,504
18 負担金補助 及び交付金	7,500		4 7,500
18 負担金補助 及び交付金	5,500	◎ 葬祭費 葬祭費	5,500 5,500

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療費給付費分

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 国民健康保険事業費納付金	1,213,289	1,261,313	△ 48,024	1,001		353,018	859,270
1 医療費給付費分	775,149	810,078	△ 34,929	1,001		222,567	551,581
1 一般被保険者医療給付費分	775,149	810,078	△ 34,929	1,001		222,567	551,581
2 後期高齢者支援金等分	330,488	335,511	△ 5,023			100,269	230,219
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	330,488	335,511	△ 5,023			100,269	230,219
3 介護納付金分	107,652	115,724	△ 8,072			30,182	77,470
1 介護納付金分	107,652	115,724	△ 8,072			30,182	77,470

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
金	額		
18 負担金補助 及び交付金	775,149	◎ 一般被保険者医療給付費分 一般被保険者医療給付費納付金	775,149 775,149
18 負担金補助 及び交付金	330,488	◎ 一般被保険者後期高齢者支援金等分 一般被保険者後期高齢者支援金等納付金	330,488 330,488
18 負担金補助 及び交付金	107,652	◎ 介護納付金分 介護納付金	107,652 107,652

(款) 4 保健事業費

(項) 1 特定健康診査等事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
4 保健事業費	68,196	76,561	△ 8,365	68,196			
1 特定健康診査等事業費	58,329	45,750	12,579	58,329			
1 特定健康診査等事業費	58,329	45,750	12,579	58,329			
2 保健事業費	9,867	30,811	△ 20,944	9,867			
1 保健指導事業費	9,867	4,664	5,203	9,867			
×保健衛生普及費	0	5,237	△ 5,237				
×疾病予防費	0	20,910	△ 20,910				

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	5,172	◎ 人件費・特定健康診査等事業費	5,444
		会計年度任用職員報酬	5,172
8 旅費	272	費用弁償（会計年度任用職員通勤費）	272
		◎ 特定健康診査等事業	52,885
10 需用費	1,002	消耗品費	383
		印刷製本費	619
11 役務費	4,034	通信運搬費	2,033
		手数料	2,001
12 委託料	47,721	特定健康診査委託料	47,721
17 備品購入費	128	機械器具購入費	128
1 報酬	275	◎ 人件費・保健指導事業費	296
		会計年度任用職員報酬	275
7 報償費	127	費用弁償（会計年度任用職員通勤費）	21
		◎ 国保保健事業	8,923
8 旅費	21	講師謝礼	127
		消耗品費	262
10 需用費	864	通信運搬費	1,211
		健康審査委託料	7,095
11 役務費	1,257	医療費通知電算処理委託料	218
		ジェネリック医薬品差額通知電算処理委託料	10
12 委託料	7,323	◎ 健幸ばいんと事業	648
		消耗品費	602
		通信運搬費	46

(款) 5 基金積立金

(項) 1 基金積立金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
5 基金積立金	11	2	9			11	
1 基金積立金	11	2	9			11	
1 財政調整基金 積立金	11	2	9			11	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
24 積立金	11	◎ 国民健康保険事業財政調整基金積立金	11
		国民健康保険事業財政調整基金積立金（利子分）	11

(款) 6 公債費

(項) 1 公債費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
6 公債費	300	300	0				300
1 公債費	300	300	0				300
1 利子	300	300	0				300

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
金	額		
22 償還金利子 及び割引料	300	◎ 一時借入金利子 一時借入金利子	300 300

(款) 7 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
7 諸支出金	7,212	8,257	△ 1,045				7,212
1 償還金及び還付加算金	7,211	8,256	△ 1,045				7,211
1 一般被保険者 保険税還付金	7,000	8,000	△ 1,000				7,000
2 償還金	1	1	0				1
3 一般被保険者 還付加算金	210	210	0				210
×退職被保険者 等保険税還付 金	0	40	△ 40				
×退職被保険者 等還付加算金	0	5	△ 5				
2 繰出金	1	1	0				1
1 一般会計繰出 金	1	1	0				1

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
金	額		
22 償還金利息及び割引料	7,000	◎ 一般被保険者保険税還付金 過年度還付金	7,000 7,000
22 償還金利息及び割引料	1	◎ 償還金 保険給付費等交付金償還金	1 1
22 償還金利息及び割引料	210	◎ 一般被保険者還付加算金 還付加算金	210 210
27 繰出金	1	◎ 一般会計繰出金 一般会計繰出金	1 1

(款) 8 予備費

(項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
8 予備費	3,500	3,500	0				3,500
1 予備費	3,500	3,500	0				3,500
1 予備費	3,500	3,500	0				3,500

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
金	額		
28 予備費	3,500	◎ 予備費 予備費	3,500 3,500

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

単位：千円

区 分		職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特 別 職	15	160					160		160	
	計	15	160					160		160	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特 別 職	15	160					160		160	
	計	15	160					160		160	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特 別 職										
	計										

2 一般職

(1) 総括

単位：千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(88) 94	7,069	21,596	15,760	44,425	6,890	51,315	
前年度	(96) 102	9,939	21,277	16,277	47,493	7,355	54,848	
比 較	(△ 8) △ 8	△ 2,870	319	△ 517	△ 3,068	△ 465	△ 3,533	

()内は短時間勤務職員等数

単位：千円

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管理職手当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時間外勤務 手 当	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本年度	198		324	759	1,600			
	前年度	378		324	727	2,100			
	比 較	△ 180			32	△ 500			
	区 分	単 身 赴 任 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	宿 日 直 手 当	管理職員特 別勤務手当	退 職 手 当 負 担 金	
	本年度		4,690	3,804	285			4,100	
	前年度		4,840	3,869				4,039	
	比 較		△ 150	△ 65	285			61	

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位：千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	() 5		19,367	14,218	33,585	5,910	39,495	
前年度	() 5		19,141	14,502	33,643	6,067	39,710	
比 較	()		226	△ 284	△ 58	△ 157	△ 215	

()内は短時間勤務職員数

単位：千円

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管理職手当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時間外勤務 手 当	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本年度	198		324	378	1,500			
	前年度	378		324	472	2,000			
	比 較	△ 180			△ 94	△ 500			
	区 分	単 身 赴 任 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	宿 日 直 手 当	管理職員特 別勤務手当	退 職 手 当 負 担 金	
	本年度		4,325	3,532	285			3,676	
	前年度		4,261	3,434				3,633	
	比 較		64	98	285			43	

イ 会計年度任用職員

単位：千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(88) 89	7,069	2,229	1,542	10,840	980	11,820	
前年度	(96) 97	9,939	2,136	1,775	13,850	1,288	15,138	
比 較	(△ 8) △ 8	△ 2,870	93	△ 233	△ 3,010	△ 308	△ 3,318	

()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員数

単位：千円

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管理職手当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時間外勤務 手 当	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本年度				381	100			
	前年度				255	100			
	比 較				126				
	区 分	単 身 赴 任 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 宿 日 直 当 手 当	管理職員特 別勤務手当	退 職 手 当 負 担 金		
	本年度		365	272			424		
	前年度		579	435			406		
	比 較		△ 214	△ 163			18		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

単位：千円

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	319	給与改定に伴う増減分	549	新潟県人事委員会勧告準拠による
		昇給に伴う増加分	108	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 338	
職員手当	△ 517	制度改正に伴う増減分	768	新潟県人事委員会勧告準拠による
		そ の 他 の 増 減 分	△ 1,285	

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位：千円

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	226	給与改定に伴う増減分	549	新潟県人事委員会勧告準拠による
		昇給に伴う増加分	108	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 431	
職員手当	△ 284	制度改正に伴う増減分	768	新潟県人事委員会勧告準拠による
		そ の 他 の 増 減 分	△ 1,052	

イ 会計年度任用職員

単位：千円

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	93	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
		そ の 他 の 増 減 分	93	
職員手当	△ 233	制度改正に伴う増減分		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 233	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	行政職(2)
令和7年 4月1日 現在	平均給料月額(円)	321,900	
	平均給与月額(円)	361,900	
	平均年齢(歳・月)	45・2	
令和6年 4月1日 現在	平均給料月額(円)	317,960	
	平均給与月額(円)	370,860	
	平均年齢(歳・月)	46・1	

イ 初任給

単位：円

区分	行政職	行政職(2)	国の制度	
			行政職	行政職(2)
高校卒	188,000	(労務職)	188,000	(労務職)
大学卒	220,000		220,000	

ウ 級別職員数

区分	行政職			行政職(2)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年 4月1日 現在	1級			1級		
	2級	1	20.0	2級		
	3級	3	60.0	3級		
	4級	1	20.0	4級		
	5級					
	6級					
	計	5	100.0	計		
令和6年 4月1日 現在	1級			1級		
	2級	1	20.0	2級		
	3級	3	60.0	3級		
	4級	1	20.0	4級		
	5級					
	6級					
	計	5	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職	主事技師	主事技師	係長主任	課長補佐	課長	部長課長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			行政職	行政職(2)
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	5	5
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	5	5
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.30	2.30	4.60	有	
前 年 度	2.25	2.25	4.50	有	
国 の 制 度	2.30	2.30	4.60	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退 職 加 算 2%~20%	新潟県市町 村総合事務 組合加入
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退 職 加 算 2%~45%	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行政職	行政職(2)
給料総額に対する比 率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (令和7年4月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 な る	支給要件の家賃区分の相違
通 勤 手 当	異 な る	自動車等使用距離区分の相違